只見線利活用計画 [概要]

第１章　計画策定の背景

1．只見線の概況
路線距離 135.2km、駅数 36 駅、秘境を巡る
ローカル線、豪雨災害による甚大な被害

2．地域の現状
人口減少、高齢化率上昇、事業所数減少
＝地域衰退が加速する重要な転換期

3．只見線の復旧
只見線を復旧する意義、
上下分離方式の導入、地元負担の発生

4．只見線復旧に向けた取組
これまでの沿線市町、民間団体等による
只見線の復旧に向けた取組

5．新たな利活用
只見線の新たなステージに向かって、地域が
一丸となって只見線の利活用に取り組む重要性

第２章　基本方針

行政・企業・住民等が「目指すべき姿」を共有し、連携して取り組むことが重要

目指すべき姿	只見線が日本一の「地方創生路線」として生活路線、観光路線、教育路線、産業路線で利活用されるとともに、それらが循環し成長することで、何度でも乗りたい・訪れたいと思える路線・地域となる。

実現するための取組（コンセプト）

コンセプト	「ここにしかない、ヒト・モノ・コト・イロを活かし、地域の未来を切り拓く」 - 只見線 135.2km の挑戦 -

コンセプトを軸とした基本戦略（ヒト・モノ・コト・イロを活かす）

３つの基本戦略	① 魅力の創出と受入環境の整備	② 一元的な情報発信と戦略的なプロモーション	③ 地域間連携と推進体制の構築

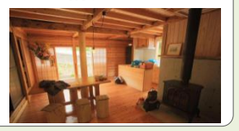
第３章　重点プロジェクト

観 目指せ海の五能線、山の只見線プロジェクト
地域資源を掘り起こし、磨き上げながら、列車内で会津の自然や文化に触れることができる只見線ならではの企画列車を運行する。

観 奥会津景観整備プロジェクト
奥会津の風景を阻害している杉や雑木を伐採し、ビュースポットを整備するなど、奥会津の美しい景観を形成する。

教 只見線学習列車プロジェクト
ダム、自然、暮らし、農業、食、体験など、地域の教育資源を活用しながら、駅や列車内で環境教育や体験学習を行う。

教 奥会津サテライトキャンパス整備プロジェクト
サテライトキャンパスを開設し、公開講座や学生のセミナーハウスなどとして活用することで、地域の拠点となる場を創出する。



生 みんなの只見線プロジェクト
地域の機運を高め、マイレール意識を醸成することで、只見線の利用促進を図るとともに、来訪者へのおもてなしの心を醸成する。

産 只見線産業育成プロジェクト
ガイドの養成や商品開発など、只見線を活用しながら、地域ならではの産業を育成することで、住民が活躍できる場を創出する。

観 教 生 産　只見線二次交通整備プロジェクト
二次交通事業の拡充や駐車場対策により、生活利用、観光利用の両面で、只見線の利用促進を図る。

観 教 生 産　只見線魅力発信プロジェクト
只見線のプロモーションを強化し、ウェブページやSNS、テレビなど、様々な媒体により、地域の魅力を発信する。

観 教 生 産　只見線利活用プラットホーム構築プロジェクト
只見線応援団を活用しながら、各団体が活動しやすい環境を整備するとともに、住民主体の推進体制構築に向けて土台作りを行う。

観 観光路線　教 教育路線　生 生活路線　産 産業路線

＜プロジェクト推進体制＞

主　体	期待される役割
県	広報（プロモーション）、土台作り
市町村 公的団体	各地域の魅力作り（掘り起こし、棚卸し）、受入体制の整備（二次交通、案内看板）、駅の美化活動
住民、 住民団体 民間事業者	只見線の利活用（只見線に乗る、ツアー・イベントの実施、旅行商品・特産品開発、ガイド養成）
ＪＲ	列車の運行、地域の宣伝、地域への誘客、地域の取組への支援等

（当面の推進体制）

JR只見線復興推進会議

福島県
会津 17 市町村
新潟県・魚沼市
関係団体

JR東日本及び新潟県側の協力を得ながら、会津17市町村が一体となって、プロジェクトを推進

只見線利活用プロジェクト推進チーム
活動内容：プロジェクトの推進
事務局　：福島県生活交通課
構成員　：福島県、沿線 7 市町
奥会津振興センター
有識者、国土交通省東北運輸局
民間団体、交通事業者

地域コーディネート機能の構築

（主なコーディネート例）
・只見線利活用計画の周知
・只見線関連情報の収集、発信
・各プロジェクトの調整、巻き込み
※地域を巻き込みながら、民間の推進体制構築に向けた土台作りを行う。

（只見線全線開通を見据えた新たな推進体制）
既存の地域活性化推進団体の活用も視野に入れ、2018年度中に県、市町村、民間団体、交通事業者など、官民が一体となった新たな推進体制の構築を図る。

第４章　計画の進め方

1　推進体制及び財源
只見線利活用プロジェクト推進チームを中心とした連携
クラウドファンディングなど外部資金の活用

2 位置づけ
只見線利活用プロジェクト推進チームの協議による独自施策の推進
行政、企業及び住民等の連携を図るための行動指針

3　計画の推進期間
2018 年度から 2022 年度までの 5 年間

4　アクションプログラムの策定
具体的事業案(アクションプログラム)の
見直しによる各プロジェクトの推進

5　目標達成状況の評価基準
6　戦略の再検討
ＰＤＣＡサイクルによる効果検証